

米株急落 - 米中による関税の応酬が激化 米国はドル安で貿易不均衡の早期是正を目指す公算高いか

- 23日のNYダウは再び急落、週明けの日本株も波乱相場に
- パウエルFRB議長は「著しいリスク」と警鐘も下支えできず
- 米国は金融政策を駆使し貿易不均衡の早期是正を志向か

■ 米中の関税の応酬は泥沼の様相

先週23日のNYダウは\$623安と2週連続の異例の急落劇、東京等週明けのアジア市場も波乱となりそうです（図1）。

この日の急落は米中双方による関税の応酬が引き金となりました。まず応酬ののろしを上げたのは中国、米株寄り付き前に\$750億規模の対米報復関税を発表しました。（9月1日実施は大豆や原油などに5%の関税、12月15日には自動車等に10%の追加関税（25%に）を発動予定。）

これに対し米トランプ大統領は、即座に報復を予告するとともに、米国企業へは中国からの撤退を求めました。

そして米株引け後、米USTR（通商代表部）は従来の第1～3弾の対中制裁関税を25%から30%へ、9月1日実施の第4弾税率を10%から15%へ引き上げると発表しました。

■ 注目のパウエルFRB議長講演は不発

一方、注目されたパウエルFRB（連邦準備理事会）議長の23日の講演は不発に終わりました。同議長は、米経済は「著しいリスク」に直面とし、金融緩和措置を講じる姿勢を改めて示すも新味なく、依然として市場の高い利下げ確率が示す緊迫感とは温度差がある様です（図2）。

■ 米国の狙いはドル安

一時的にせよ貿易不均衡是正を目指す？

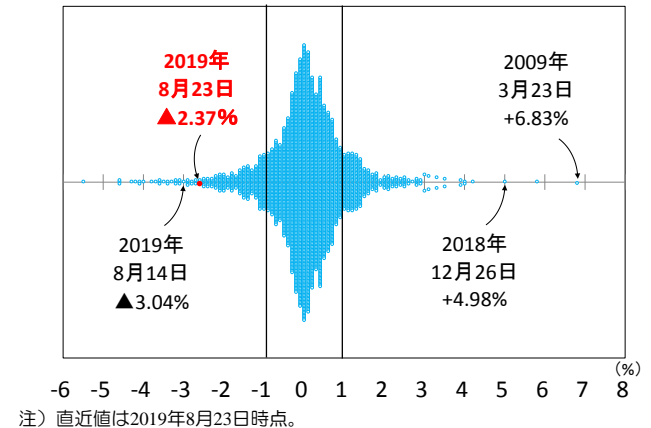
米中の火種は貿易不均衡、米国が抱える巨額貿易赤字です。長年、米国が市場を開放し各国輸出需要に応え世界経済拡大に貢献した結果、蓄積された遺産です（図3）。

問題は不均衡を如何に是正するか、その手段です。そこで気になるのがトランプ大統領の発言「私の最大の疑問は、我々にとっての大きな敵はパウエルFRB議長だろうか、それとも習近平（中国国家主席）だろうか」です。

2020年の大統領選まであと一年、トランプ大統領は再選に向け成果が必要です。貿易不均衡の是正を成果とするなら、その手段には即効性が求められます。利下げはドル安を促し、一過性でも関税より早期是正を実現可能かも知れません。大統領のパウエルFRB議長への執拗な攻撃はこのためのような気がしてなりません。（徳岡）

【図1】2週連続で大幅な下落させた米株

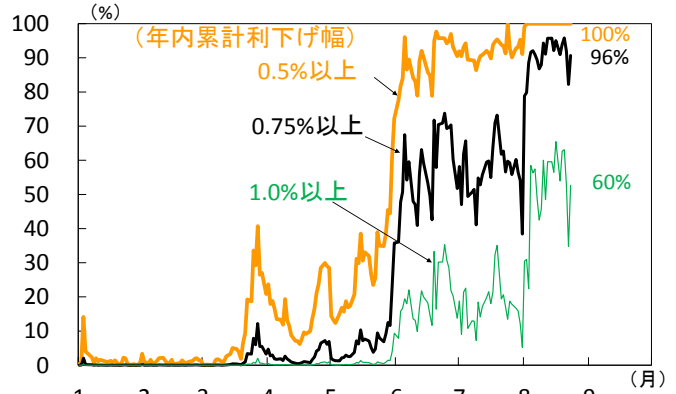
米NYダウ株価指数 日次騰落率（2009年～）



出所）Dow Jones、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】市場の利下げ期待は年内0.75%に

2019年 米国の年内利下げ確率（利下げ幅別）

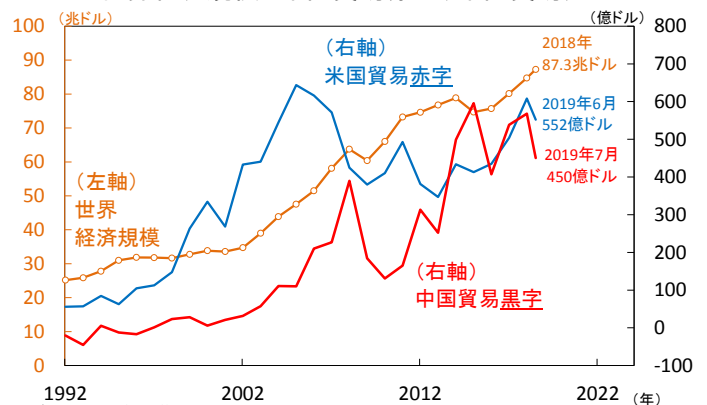


注）OIS（翌日物金利スワップ）を元にBloombergが算出。7月31日に0.25%利下げを実施したため、例えば0.5%以上は年内あと0.25%以上の利下げが実施されるということを表す。直近値は8月23日時点。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】膨らむ米国の巨額貿易赤字。

悪いのは中国貿易黒字か、米金融政策か

世界経済規模と米国貿易赤字、中国貿易黒字



注）世界経済規模は世界名目GDP。

出所）IMF（国際通貨基金）、米Census Bureau、中国国家統計局より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会